

(国際経済・外交に関する調査会)

国際経済・外交に関する調査報告(中間報告) 要旨

本調査会は、国際経済・外交に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、平成二十八年九月二十六日に設置され、三年間の調査テーマを「アジア太平洋における平和の実現、地域協力及び日本外交の在り方」と決定した。

一年目においては、具体的な五つの調査項目のうち「外交能力及び戦略を向上させるための取組の課題」及び「信頼醸成と永続的平和の実現に向けた取組と課題」について鋭意調査を行い、これらの主要論点等を取りまとめた調査報告書(中間報告)を、五月三十一日、議長に提出した。その主な内容は次のとおりである。

一、調査テーマ全般

米国トランプ政権の政策いかんでアジアに米国抜きの地域協力が誕生する可能性及び日本がアジアで独自の取組を進める必要性、トランプ政権のTPP復帰を含む経済連携の在り方やTPPの内容の修正などをテコに米国に復帰を促し、その延長上にRCEPやFTAAPの実現を図る必要性などが論点として挙

げられた。

二、外交能力及び戦略を向上させるための取組の課題

1 政府の外交実施体制、発信力強化の取組

国際法や外交史並びに外交戦略の構築に関する外務省全体の能力向上や外交力に直結する在外公館を引き続き増設するとともに、小規模公館の体制の在り方を検討する必要性など「外務省の在り方」、多額の拠出金を負担している国連の有効活用及び効果的なODAの在り方について検討する必要性など「外交手段の多様性」、東日本大震災時に寄せられた海外からの支援に対する感謝表明のほか、外国人に向けた日本の安全、安心の発信の在り方を検討する必要性など「発信力強化の取組」が論点として挙げられた。

2 NGOなど多様な主体との連携

我が国NGOの地位の低さ、脆弱さが、日本の弱点になる懸念及び開発協力NGOが人間の安全保障を実践するために、実践能力と意思を持った複数のNGOを有機的に結び付ける調整機能を持つNGOの必要性など「NGOの現状と課題」、NGOに対する予算や税制などの国の支援を充実するほか、N

G O自身が工夫して民間資金の集め方を検討する必要性など「N G O支援の在り方」、N G Oと議会や政党との対話を増やしていく必要性など「N G O等との連携」が論点として挙げられた。

3 外交と議会の役割

国際会議等への議員の継続的な参加や国民に議員外交の重要性が共有され、公費支援につなげていくためにも、参議院がまず自ら議員の海外渡航をより柔軟にする改革を行う必要性など「外交に関する議会の取組の現状と課題」、外交のプレーヤーとしての議会や政党と関係する財団の意義及び日本で議員外交やそうした財団の設立を考える場合、党内民主主義や議員の自律の在り方を検討する必要性など「外交の多様化に向けた新たな仕組み」が論点として挙げられた。

三、信頼醸成と永続的平和の実現に向けた取組と課題

1 日中、日米関係

需要を増やす平和経済外交という戦略性があるA I I Bの創設や一帯一路構想、再生可能エネルギーへの転換を促進するパリ協定への加入など、中国の積極的な貢献を認識する必要性など「中国に対する現状認識と今後の見通し」、規範の共有を目指す上でのパブリックディプロマシーや、知識交流、青少

年交流等の重要性など「日中関係の現状と課題」、米国第一主義を掲げるトランプ政権の行動予測の困難性など「米国に対する現状認識と今後の見通し」、日米の緊密化がもたらす、対称的な同盟による巻き込まれの恐怖を踏まえ、自国でできることのほか、米国プラスアルファによる安全保障も考える必要性や米国によるシリアへのミサイル攻撃に対する日本の支持が、日本と他国との間の信頼醸成に及ぼす影響など「日米関係の現状と課題」が論点として挙げられた。

2 日韓、日朝関係

韓国社会における道徳志向的メンタリティーの高まりに対する反日教育の影響の有無など「韓国に対する現状認識と今後の見通し」、韓国と日本との社会の間に道徳的観念に関するメンタリティーに大きな違いがある中で、日本が寛容をもって韓国を見る必要性や考え方が異なることを前提に両国関係が重要な理由を問い続けることの重要性など「日韓関係の現状と課題」、北朝鮮問題の解決プロセスへの日本の積極的関与の必要性など「東アジアの安全保障と北朝鮮」、北朝鮮との間で緊張が高まり、対話が困難になったことが、拉致問題の解決に与えた否定的影響など「日朝関係の現状と課題」が論点として挙げられた。